

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		賦課事務費【賦課事務】									
予算科目	款 2	総務費	項 2	徴税費	目 2	賦課徴収費	事業番号	1			
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
担当部署・課長名		市民環境部課税 課 市民税				係	課長名	星野 宏徳			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施 策 番 号	行 - 1			
【施策名】 適正な財政運営							総 合 計 画 書 (ページ)	119			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 課税対象となる個人・法人				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①市民税(個人・法人)納税義務者数 ②固定資産税・都市計画税納税義務者数(重複するため固定のみ) → ③軽自動車税(種別割・環境性能割)課税台数(一部重複有) ④市たばこ税課税本数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 公平で適正な課税を行う。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 市税合計課税額(現年課税分のみ) →						
	③ そのために何をしましたか。 市税(①市民税(個人・法人)②固定資産税・都市計画税③軽自動車税④市たばこ税)について、所得や固定資産等の課税対象を漏れのないように捕捉する。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①市民税(個人・法人)課税額 ②固定資産税・都市計画税課税額 → ③軽自動車税(種別割・環境性能割)課税額 ④市たばこ税課税額						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	④の数値	上段から ①人 ②人 ③台 ④本	44,269 27,509 17,686 90,371,869	44,620 27,718 17,927 86,827,250	44672 27,860 18,092 86,876,554					
	成果指標	②の数値	円	12,291,215,193	12,273,247,610	11,990,518,585					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100					
	目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 公平で適正な課税を行う										
3 経費	事業費(実績)		円	71,307,365	53,931,662	51,734,814	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	62,365,204	43,464,491	42,130,483					
		特定財源	円	8,942,161	10,467,171	9,604,331					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	20.7	19.0	19.0					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	172,017,000	159,220,000	156,750,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	243,324,365	213,151,662	208,484,814						
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く										
	・毎年税制改正があり、税法は難解かつ複雑になっている。限られた時間の中で、法律に基づき遅滞なく適正に賦課するため専門的な知識と高度な処理能力が求められる。また、市民に複雑な税法を理解してもらうため、職員一人一人に高い説明力が求められる。 ・難解かつ複雑な税法を理解するために、外部研修の受講や職場内での勉強会、日頃の職員間における税に関する情報交換等を継続的に行う必要がある。 ・税法は以前とは比べ物にならないほど複雑かつ難解になってきている。税全体のことを広く浅く理解しつつ、各担当税目を深く理解するために専門的な職員を中・長期的に配置する必要がある。										
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く										
	・難解かつ複雑な税法を理解するために、外部研修の受講や職場内での勉強会、日頃の職員間における税に関する情報交換等を継続的に行う。 また、説明力向上の一助として、市税の理解に必要な資料・パンフレット、ホームページ等の充実を検討する。										